

計画ごみ排出量・資源化量と計画施設規模の見直しについて

I. 計画ごみ排出量予測の前提条件

一般廃棄物資源化計画に基づき、以下の条件により計画ごみ排出量を予測した。

<p>1. 計画収集人口 計画収集人口は、市政経営部作成の人口推計(2011年4月)を採用する。</p> <p>2. ごみ削減目標 ・人口増加に伴って増加する量の発生抑制 ・生ごみの発生抑制 (5000 t) ・事業系ごみの排出抑制 (3000 t)</p> <p>3. 生ごみの資源化 ・生ごみ処理機による資源化 (3000 t)</p>	<p>・バイオガス化による資源化</p> <p>4. プラスチックの資源化 ・容器包装プラスチック類の資源化</p> <p>5. 紙の分別収集による再資源化 ・紙類の再資源化 (2000 t)</p> <p>6. 事業系可燃ごみの組成 ・多摩地域事業系ごみ計量調査より紙類 35.1%、生ごみ 38.6%とする。</p>
--	--

II. 計画収集人口

計画収集人口は、図-1に示すように計画目標年度(2022年度)で431,155人となり、2011年度人口425,173人に対して1.41%増加傾向にある。

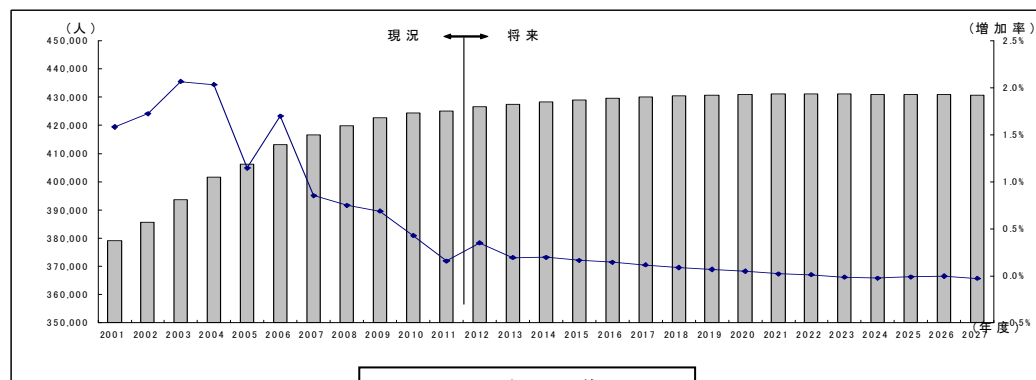


図-1 計画収集人口

III. ごみ排出量の実績

過去10年間のごみ排出量の実績は、図-2に示すように2005年度までは増加傾向を示していたが、2005年10月のごみの有料化に伴い減少している。しかし、ここ2年間は、ほぼ横ばい傾向にある。2011年度の1人1日平均排出量は、843g/人・日となっている。

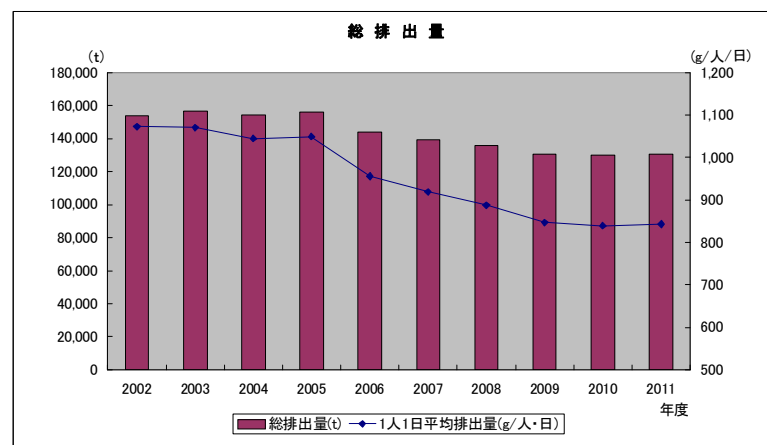


図-2 ごみ排出量の実績

IV. 計画ごみ排出量の予測

以上よりごみの排出量の予測を図-3に示す。計画目標年度(2022年度)におけるごみ処理量は、119,773 t/年となる。2022年度の1人1日平均排出量は、761g/人・日となり、2011年度に比べ9.7%減量すると予測している。

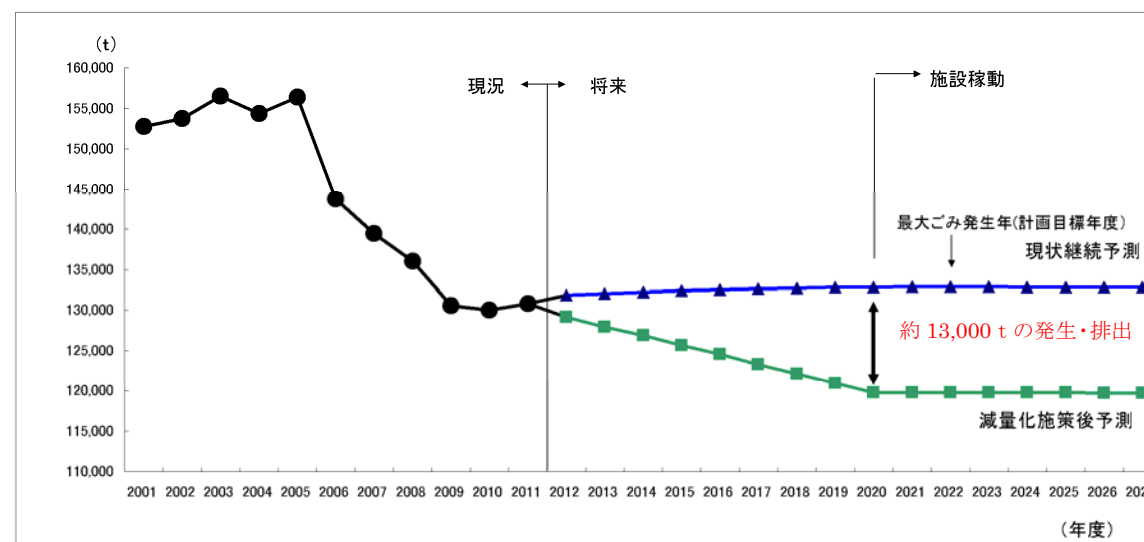


図-3 計画ごみ排出量

V. 計画施設規模の見直し

施設規模は、新年度(2011年度)データを入れて算定した結果を表-1に示す。新年度データを入れてもごみ量の予測は、前回と大幅な変化は無かったが、以下の理由により施設規模の見直しを行った。

- ① プラスチック圧縮梱包施設が、見直しにより29.6 t/日から26.4 t/日になった主な理由は、圧縮梱包処理対象から容器包装プラスチック以外の製品プラスチック(3.2 t/日)を除外したため。
- ② 熱回収施設が、見直しにより216 t/日から258 t/日になった主な理由は、発酵ろ液を水処理施設で処理する際に発生する汚泥量(19 t/日)と災害廃棄物処理量(23 t/日)を見込んだため。(災害廃棄物処理量は、町田市災害廃棄物処理計画(案)に基づく数値。)

表-1 各施設の計画施設規模

施設の種類の	新施設規模		現在の施設	備考	
	今回算定	前回算定			
1 熱回収施設(焼却施設)	258 t/日	216 t/日	476 t/日	生ごみバイオガス化施設が無い場合の熱回収施設の規模は、268t/日 災害廃棄物23t/日	
2 生ごみ資源化施設(バイオガス化施設)	50 t/日	50 t/日	—		
3 不燃・粗大ごみ処理施設	47 t/日	47 t/日	70 t/日		
4 資源ごみ処理施設	① プラスチック圧縮梱包施設	26.4 t/日	29.6 t/日		—
	② カン選別処理施設	6.4 t/日	6.4 t/日		4.5 t/日
	③ ビン選別処理施設	18.8 t/日	19.0 t/日		16.0 t/日
	④ ペットボトル圧縮梱包施設	5.8 t/日	5.6 t/日		6.0 t/日
	⑤ トレイ・紙パック貯留場所	選別・保管	選別・保管		選別・保管
⑥ 有害ごみ(乾電池・蛍光灯等)貯留場所	選別・保管	選別・保管	選別・保管		
⑦ 製品プラスチック貯留場所	選別・保管	選別・保管	選別・保管		
⑧ 使用済小型電子機器等貯留場所	選別・保管	選別・保管	選別・保管		